

令和2年度

(2020年度)

予 算 書

(病院事業)

東京都稲城市

第 23 号議案

令和 2 年度

東京都稲城市病院事業会計予算

目 次

(予 算)

令和2年度	東京都稲城市病院事業会計予算	4
-------	----------------	---

(付 属 書 類)

1	令和2年度	東京都稲城市病院事業会計予算実施計画	7
2	令和2年度	東京都稲城市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	令和2年度	給与費明細書	10
4		債務負担行為に関する調書	17
5	令和2年度	東京都稲城市病院事業予定貸借対照表	18
6	平成31年度	東京都稲城市病院事業予定貸借対照表	20
7	平成31年度	東京都稲城市病院事業予定損益計算書	22
8	令和2年度	東京都稲城市病院事業会計予算実施計画説明書	24
9		注記表	36

令和2年度 東京都稲城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度東京都稲城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	290 床
(2) 年間延患者数	
入院	87,965 人
外来	169,580 人
(3) 一日平均患者数	
入院	241 人
外来	695 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		7,549,060 千円
第1項 医業収益		6,305,712 千円
第2項 医業外収益		1,243,346 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第2款 病院事業費用		7,549,060 千円
第1項 医業費用		7,423,015 千円
第2項 医業外費用		121,643 千円
第3項 特別損失		2,402 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額495,146千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第3款 資本的収入		830,006 千円
第1項 企業債		723,760 千円
第2項 他会計負担金		30,000 千円
第3項 奨学貸付返還金		1 千円
第4項 都補助金		76,245 千円

支 出

第4款	資本的支出	1,325,152 千円
第1項	企業債償還金	531,779 千円
第2項	建設改良費	790,373 千円
第3項	奨学貸付金	3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等 整備事業	700,000千円	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内	借入のときから据置期間を含め10年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借換えることができる。
施設設備等 整備事業	23,760千円		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,263,113 千円 |
| (2) 交際費 | 500 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 前条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で正規の手続きを経て相互に流用することができる。

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、1,000,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療機器	電子カルテシステム等	一式
医療機器	生理検査システム	一式
医療機器	健診システム	一式

令和 2 年 2 月 26 日 提出

稲 城 市 長 高 橋 勝 浩

令和2年度 東京都稲城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			7,549,060 千円	
	1 医業収益		6,305,712	
		1 入院収益	3,870,460	
		2 外来収益	1,729,716	
		3 その他医業収益	705,536	
	2 医業外収益		1,243,346	
		1 受取利息及び配当金	7	
		2 他会計負担金	672,685	
		3 国庫補助金	4,000	
		4 都補助金	347,708	
		5 長期前受金戻入	4,043	
		6 資本費繰入収益	106,245	
		7 その他医業外収益	108,658	
	3 特別利益		2	
1 過年度損益修正益		1		
2 その他特別利益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 病院事業費用			7,549,060 千円	
	1 医業費用		7,423,015	
		1 給与費	4,263,113	
		2 材料費	1,110,332	
		3 経費	1,667,253	
		4 減価償却費	359,022	
		5 資産減耗費	9,000	
		6 研究研修費	14,295	
	2 医業外費用		121,643	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,059	
		2 長期前払消費税償却	18,476	
		3 消費税及び地方消費税	37,107	
		4 雑損失	1	
	3 特別損失		2,402	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 看護師養成費	2,400	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			830,006 千円	
	1 企 業 債		723,760	
		1 企 業 債	723,760	
	2 他 会 計 負 担 金		30,000	
		1 他 会 計 負 担 金	30,000	
	3 奨 学 貸 付 返 還 金		1	
		1 奨 学 貸 付 返 還 金	1	
	4 都 補 助 金		76,245	
1 都 補 助 金		76,245		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			1,325,152 千円	
	1 企 業 債 償 還 金		531,779	
		1 企 業 債 償 還 金	531,779	
	2 建 設 改 良 費		790,373	
		1 建 設 改 良 費	790,373	
	3 奨 学 貸 付 金		3,000	
1 奨 学 貸 付 金		3,000		

令和2年度 東京都稲城市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,000		
減価償却費	359,022		
長期前受金戻入	-4,043		
長期前払消費税の増減額	631		
受取利息及び配当金	-7		
支払利息及び企業債取扱諸費	66,059		
固定資産除却費	8,000		
未収金の増減額	788		
未払金の増減額	27,997		
貸倒引当金の増減額	-2,000		
賞与引当金の増減額	26,168		
貯蔵品の増減額	-3,263		
小計		484,352	
利息受取額	7		
利息支払額	-66,059		
業務活動によるキャッシュ・フロー			418,300
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-723,760		
有形固定資産の売却による収入	0		
国庫補助金等による収入	76,245		
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,000		
奨学金貸付による支出	-3,000		
奨学金返還による収入	1		
奨学金返還の免除	2,400		
投資活動によるキャッシュ・フロー			-618,114
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債借入れによる収入	723,760		
企業債償還による支出	-531,779		
リース債務の返済による支出	-62,613		
他会計からの出資による収入	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー			129,368
4. 現金等の増加額(または減少額)			-70,446
5. 現金等の期首残高			985,686
6. 現金等の期末残高			915,240

給 与 費

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
本年度	16	341 (1) {342}	1,124	2,054,475	1,361,440	3,417,039
前年度	-	342 (1) {-}	-	1,301,714	1,170,104	2,471,818
比 較	16	-1 (0) {342}	1,124	752,761	191,336	945,221

()内は再任用短時間勤務職員数、{ }内は会計年度任用職員数について外書きしています。

職員手当 の内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	初任給 調整手当	時間外 勤務手当	夜 間 勤務手当
	本年度		21,240	204,144	37,486	1,728	160,473
前年度		20,964	203,162	37,060	1,296	122,827	31,265
比 較		276	982	426	432	37,646	△ 1,600

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
報 酬	1,124	支払科目変更による 増分	1,124
給 料	752,761	普通昇給に伴う増分	23,386
		その他減分	△ 7,436
		新陳代謝・人事異動に伴う減分 昇格に伴う増分	△ 10,804 3,368
		会計年度任用職員制度 移行に伴う増分	736,811
手 当	191,336	給与改定に伴う増分	4,145
		期末勤勉手当の改正に伴う増分	4,145
		普通昇給に伴う増分	982
		その他の増分	1,545
		新陳代謝・人事異動に伴う減分 実績に伴う増分	△ 1,359 2,904
		会計年度任用職員制度 移行に伴う増分	184,664

明 細 書

(単位:千円)

法定福利費	退職給与金	賞与引当金 繰入額	合 計	備 考
595,368	27,780	222,926	4,263,113	
584,445	13,134	196,758	3,266,155	
10,923	14,646	26,168	996,958	

特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	通勤手当	児童手当	管 理 職 特別勤務手当
272,516	441,189	8,880	133,883	36,892	12,835	509
267,099	393,516	7,695	46,633	25,022	13,175	390
5,417	47,673	1,185	87,250	11,870	△ 340	119

(単位:千円)

備 考																	
産業医、外部委員等報酬の支払科目変更によるため																	
普通昇給対象者 292人																	
職員数の異動状況																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(12月1日現在)</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>319(1)人</td> <td>328(1)人</td> <td>-9(0)人</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td>342人</td> <td>-</td> <td>-人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>661(1)人</td> <td>328(1)人</td> <td>-9(0)人</td> </tr> </tbody> </table>	(12月1日現在)	本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	319(1)人	328(1)人	-9(0)人	会計年度任用職員	342人	-	-人	計	661(1)人	328(1)人	-9(0)人
(12月1日現在)	本年度	前年度	増減														
現に在職する職員数	319(1)人	328(1)人	-9(0)人														
会計年度任用職員	342人	-	-人														
計	661(1)人	328(1)人	-9(0)人														
()内は再任用短時間勤務職員で外数																	
改正の状況																	
勤勉手当 年間支給月数を0.05月分引上げ																	
期末手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">支給月数</th> </tr> <tr> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.725</td> <td>0.725</td> <td>1.45</td> </tr> </tbody> </table>	支給月数			6月	12月	合計	0.725	0.725	1.45							
支給月数																	
6月	12月	合計															
0.725	0.725	1.45															

3. 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員は外数のため、本表には含まれていません。)

区 分	行政職	
令和元年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	329,514
	平均給与月額 (円)	470,138
	平均年齢 (歳)	43 歳 9 月
平成30年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,439
	平均給与月額 (円)	471,600
	平均年齢 (歳)	42 歳 9 月

(イ) 初任給

区 分	行政職	医師職	医療技術職
高校卒	145,600		
短大卒	157,100		167,800
大学卒(4年)	183,700		185,500
大学卒(6年)		332,400	201,200

(ウ) 級別職員数(再任用短時間勤務職員は外数のため、本表には含まれていません。)

区 分	行政職			医師職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年12月1日 現 在	1 級	9	42.8	1 級	9	20.0
	2 級	3	14.3	2 級	16	35.6
	3 級	6	28.6	3 級	20	44.4
	4 級	2	9.5			
	5 級	1	4.8			
	計	21	100.0	計	45	100.0
平成30年12月1日 現 在	1 級	10	41.7	1 級	15	31.3
	2 級	3	12.5	2 級	12	25.0
	3 級	8	33.3	3 級	21	43.7
	4 級	2	8.3			
	5 級	1	4.2			
	計	24	100.0	計	48	100.0

医 師 職	医療技術職	看 護 職
500,091	305,400	288,288
960,696	413,648	448,832
45 歳 11 月	41 歳 3 月	42 歳 5 月
492,743	306,307	286,767
930,367	439,358	440,365
45 歳 0 月	39 歳 11 月	41 歳 9 月

(単位:円)

看 護 職	
看 護 師	准看護師
183,800	153,700
191,000	

(単位:人・%)

医 療 技 術 職			看 護 職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1 級	30	46.9	1 級	133	70.8
2 級	19	29.7	2 級	38	20.2
3 級	10	15.6	3 級	12	6.4
4 級	5	7.8	4 級	4	2.1
			5 級	1	0.5
計	64	100.0	計	188	100.0
1 級	35	53.0	1 級	129	70.5
2 級	16	24.2	2 級	37	20.2
3 級	10	15.2	3 級	12	6.6
4 級	5	7.6	4 級	4	2.2
			5 級	1	0.5
計	66	100.0	計	183	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
行 政 職	主 事	副係長	係 長
医 師 職	医 員	統括医長 医 長	院 長 副 院 長 診 療 部 長 健 診 センター 長 診 療 科 部 長
医 療 技 術 職	主 事	主 任	課 長 補 佐 係 長
看 護 職	准看護師 看護師 助産師 保健師	主 任	統括看護師長 看 護 師 長

(エ) 昇 給(各年度7月1日現在の職員数を使用。再任用短時間勤務職員は外数のため、含まれていません。)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	319	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	275	16	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	20	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	193	11
		5号給 (人)	52	4
		6号給 (人)	9	
比 率 (B) / (A) (%)	86.2	76.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	322	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	292	20	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	30	1
		2号給 (人)	6	1
		3号給 (人)	6	1
		4号給 (人)	250	17
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.7	83.3		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.30	2.30	4.60
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和元年12月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00
国 の 制 度 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709

4 級	5 級
統括課長 課長	事務長
統括技師長 技師長・科長	部長
統括看護科長 看護科長	部長

職		種
医師職	医療技術職	看護職
46	65	187
39	54	166
6	2	11
1		
27	41	114
5	11	32
		9
84.8	83.1	88.8
48	66	184
40	62	170
6	7	16
3	0	2
2	1	2
29	54	150
83.3	93.9	92.3

職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備	考
有		
有		
有		

その他の加算措置等	備	考
定年前早期退職特例 (2%~10%)		
定年前早期退職特例 (2%~45%)		

(キ) 地域手当(令和元年12月1日現在)

支給対象地域	稲城市
支給率(%)	15.0
支給対象職員数(人)	318(1)
国の指定基準に基づく支給率(%)	15.0

()内は再任用短時間勤務職員数で、外書きしています。

(ク) 特殊勤務手当(再任用短時間勤務職員は外数のため、本表には含まれていません。)

区分	全職員	代表的な職種			
		行政職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	12.9	0.0	6.0	0.1	6.5
支給対象職員の比率 令和元年12月1日現在(%)	93.3	0.0	14.2	19.9	58.5
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護手当 医師手当 手術手当			
	多くの職員に支給されている手当	危険手当 夜間看護手当 夜間勤務者調整手当			

(ケ) その他の手当(令和元年12月1日現在)

(単位:円)

区分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	異なる	扶養等による区分		市の場合	国の場合
		配偶者		6,000 (課長職3,000)	6,500
		子		9,000	10,000
		父母等		6,000 (課長職3,000)	6,500
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人当たりの加算額		4,000	5,000
住居手当	異なる	市の場合		国の場合	
		当該年度末に35歳未満で、自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている世帯主等(管理職を除く)	15,000	借家または借間に居住する職員に対する支給限度額 28,000	
通勤手当	異なる	市の場合		国の場合	
		交通機関利用者運賃相当額(6箇月定期券等)を支給		交通機関利用者運賃相当額(6箇月定期券等)を支給 月額支給限度額 55,000	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額(見込)		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
						収益的 収入
稲城市立病院 新 駐 車 場 整備運営事業	1,643,297	平成21年度 ～ 平成31年度	875,359	令和2年度 ～ 令和6年度	112,808	0
						112,808

令和2年度 東京都稲城市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		74,560		
ロ. 建物	10,991,259			
減価償却累計額	6,690,388	4,300,871		
ハ. 構築物	6,540			
減価償却累計額	5,827	713		
ニ. 器械及び備品	4,600,110			
減価償却累計額	3,459,879	1,140,231		
ホ. 車両	10,005			
減価償却累計額	3,977	6,028		
ヘ. リース資産	212,427			
減価償却累計額	101,842	110,585		
ト. その他有形固定資産		9,200		
チ. 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			5,642,188	
(2) 無形固定資産				
イ. 電話加入権		1,603		
ロ. その他無形固定資産		2		
無形固定資産合計			1,605	
(3) 投資その他の資産				
イ. 奨学貸付金		12,200		
ロ. 長期前払消費税		274,350		
投資その他の資産合計			286,550	
固定資産合計				5,930,343
2. 流動資産				
(1) 現金・預金				
イ. 現金		5,139		
ロ. 預金		910,101	915,240	
(2) 未収金				
イ. 医業未収金		912,873		
ロ. 医業外未収金		90,102		
ハ. その他未収金		4,313		
ニ. 貸倒引当金		3,522	1,003,766	
(3) 貯蔵品				
イ. 薬品		23,087		
ロ. 診療材料		0		
ハ. 給食材料		0		
ニ. その他貯蔵品		1,117	24,204	
流動資産合計				1,943,210
資産合計				7,873,553

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,398,527	3,398,527	
(2) リース債務			
イ. 長期リース債務	24,944	24,944	
固定負債合計			3,423,471
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	460,767	460,767	
(2) 未払金			
イ. 医業未払金	531,653		
ロ. 医業外未払金	298		
ハ. その他未払金	162,939		
ニ. 未払消費税	8,475	703,365	
(3) 前受金			
イ. 医業前受金	2,302	2,302	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	222,926	222,926	
(5) リース債務			
イ. 短期リース債務	18,019	18,019	
(6) その他流動負債			
イ. その他流動負債	1,434	1,434	
流動負債合計			1,408,813
5. 繰延収益			
長期前受金		791,803	
長期前受金収益化累計額		680,591	
繰延収益合計			111,212
負債合計			4,943,496

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	83,202		
ロ. 繰入資本金	476,933		
ハ. 組入資本金	2,815,099	3,375,234	
資本金合計			3,375,234
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	9,200		
ロ. 保険差益	0		
ハ. 補助金	0		
ニ. 補償料	0		
資本剰余金合計		9,200	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	0		
ロ. 減債積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計			0
(3) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	454,377		
欠損金合計		454,377	
剰余金合計			-445,177
資本合計			2,930,057
負債・資本合計			7,873,553

平成31年度 東京都稲城市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		74,560		
ロ. 建物	10,969,659			
減価償却累計額	6,525,911	4,443,748		
ハ. 構築物	6,540			
減価償却累計額	5,438	1,102		
ニ. 器械及び備品	4,176,448			
減価償却累計額	3,487,873	688,575		
ホ. 車両	6,369			
減価償却累計額	3,508	2,861		
ヘ. リース資産	220,477			
減価償却累計額	76,328	144,149		
ト. その他有形固定資産		9,200		
チ. 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			5,364,195	
(2) 無形固定資産				
イ. 電話加入権		1,603		
ロ. その他無形固定資産		60		
無形固定資産合計			1,663	
(3) 投資その他の資産				
イ. 奨学貸付金		11,600		
ロ. 長期前払消費税		227,030		
投資その他の資産合計			238,630	
固定資産合計				5,604,488
2. 流動資産				
(1) 現金・預金				
イ. 現金		7,028		
ロ. 預金		978,658	985,686	
(2) 未収金				
イ. 医業未収金		913,223		
ロ. 医業外未収金		90,452		
ハ. その他未収金		4,401		
ニ. 貸倒引当金		5,522	1,002,554	
(3) 貯蔵品				
イ. 薬品		26,350		
ロ. 診療材料		0		
ハ. 給食材料		0		
ニ. その他貯蔵品		1,117	27,467	
流動資産合計				2,015,707
資産合計				7,620,195

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てる ための企業債	3,135,534	3,135,534	
(2) リース債務			
イ. 長期リース債務	22,963	22,963	
固定負債合計			3,158,497
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てる ための企業債	531,779	531,779	
(2) 未払金			
イ. 医業未払金	507,656		
ロ. 医業外未払金	298		
ハ. その他未払金	158,939		
ニ. 未払消費税	8,475	675,368	
(3) 前受金			
イ. 医業前受金	2,280	2,280	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	196,758	196,758	
(5) リース債務			
イ. 短期リース債務	56,920	56,920	
(6) その他流動負債			
イ. その他流動負債	1,433	1,433	
流動負債合計			1,464,538
5. 繰延収益			
長期前受金		791,803	
長期前受金収益化累計額		680,200	
繰延収益合計			111,603
負債合計			4,734,638

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	83,202		
ロ. 繰入資本金	476,933		
ハ. 組入資本金	2,815,099	3,375,234	
資本金合計			3,375,234
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	9,200		
ロ. 保険差益	0		
ハ. 補助金	0		
ニ. 補償料	0		
資本剰余金合計		9,200	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	0		
ロ. 減債積立金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計			0
(3) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	498,877		
欠損金合計		498,877	
剰余金合計			-489,677
資本合計			2,885,557
負債・資本合計			7,620,195

平成31年度 東京都稲城市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,636,615		
(2) 外来収益	1,769,180		
(3) その他医業収益	603,931	6,009,726	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,112,582		
(2) 材料費	1,024,012		
(3) 経費	1,403,931		
(4) 減価償却費	367,261		
(5) 資産減耗費	8,545		
(6) 研究研修費	9,894	6,926,225	
医業損失			916,499
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計負担金	672,685		
(3) 国庫補助金	2,302		
(4) 都補助金	352,032		
(5) 長期前受金戻入	111,486		
(6) その他医業外収益	105,205	1,243,716	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,929		
(2) 長期前払消費税償却	17,845		
(3) 雑損失	204,735	296,509	947,207
経常利益			30,708
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	7,382	7,382	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	30,683		
(2) 看護師養成費	1,850		
(3) その他特別損失	0	32,533	△ 25,151
当年度純利益			5,557
前年度繰越欠損金			504,434
当年度未処理欠損金			498,877

収益的収入

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
			千円	千円	千円
1	病院事業	収益	7,549,060	7,422,962	126,098
	1	医業収益	6,305,712	6,172,507	133,205
		1 入院収益	3,870,460	3,808,884	61,576
		2 外来収益	1,729,716	1,712,758	16,958
		3 その他医業収益	705,536	650,865	54,671
	2	医業外収益	1,243,346	1,250,453	△ 7,107
		1 受取利息及び配当金	7	20	△ 13
		2 他会計負担金	672,685	672,685	0

事業会計予算実施計画説明書

及び支出

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 入院収益	3,870,460	年間延患者数 87,965人 (365日) 患者1人1日当り収入 44,000円
1 外来収益	1,729,716	年間延患者数 169,580人 (244日) 患者1人1日当り収入 10,200円
1 室料差額収益	174,280	室料差額 174,280
2 公衆衛生活動収益	250,401	集団健康診断料等 250,401
3 医療相談収益	209,199	乳児健康診断料 3,885 成人病検診料 205,314
4 受託検査施設利用収益	1	受託検査料 1
5 その他医業収益	71,655	文書料 22,023 治療材料 1,000 在宅難病患者緊急一時入院事業受託料(都) 6,285 休日・全夜間診療事業受託料(都) 15,740 休日診療受託料(市) 4,108 耳鼻咽喉科輪番受託料(都) 2,149 産科医療補償制度保険料相当額 8,640 その他 11,710
1 預金利息	7	預金利息 7
1 他会計負担金	672,685	財務費用負担金 企業債利息分 38,129 医業費用負担金 救急医療に要する経費 184,180 保健衛生行政事務に要する経費 97,140 高度医療に要する経費 107,690 周産期医療に要する経費 82,949 小児医療に要する経費 31,430 リハビリテーション医療に要する経費 35,310 坂浜診療所に要する経費 0 看護師養成事業に要する経費 3,600 医師の研究研修に要する経費 6,302 追加費用の負担に要する経費 17,803 児童手当に要する経費 14,235 基礎年金拠出金に要する経費 42,108 院内保育所運営に要する経費 11,809

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
1	2	3 国庫補助金	千円 4,000	千円 4,000	千円 0
		4 都補助金	347,708	352,032	△ 4,324
		5 長期前受金戻入	4,043	8,899	△ 4,856
		6 資本費繰入収益	106,245	104,672	1,573
		7 その他医業外収益	108,658	108,145	513
		3 特別利益	2	2	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0
	2 その他特別利益	1	1	0	

節		説	明
区	分		
		千円	千円
1	国庫補助金	4,000	医師臨床研修費補助金 4,000
1	都補助金	347,708	市町村公立病院運営事業補助金 328,929 市町村公立病院整備事業費償還補助金等 18,779
1	補助金	1,792	器械及び備品補助金分等 1,792
2	負担金及び交付金	2,251	器械及び備品負担金分等 2,251
3	受贈財産評価額	0	受贈財産建物分 0
1	補助金	76,245	市町村公立病院整備事業費償還補助金 76,245
2	負担金及び交付金	30,000	他会計負担金 30,000
1	貸家料	1,843	売店等貸家料 1,843
2	不用品売却益	10	廃棄フィルム売却代等 10
3	寄附金	1	一般寄附金 1
4	その他医業外収益	106,804	駐車場使用料 58,860 看護学生施設使用料 5,800 保育料 3,038 健康プラザ等光熱水費 27,917 その他 11,189
1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1	その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
			千円	千円	千円
2	病 院	事 業 費 用	7,549,060	7,422,962	126,098
	1	医 業 費 用	7,423,015	7,293,422	129,593
		1 給 与 費	4,263,113	4,096,215	166,898
		2 材 料 費	1,110,332	1,118,073	△ 7,741

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 給料	2,054,475	特別職 1人 10,800 医療職 (1) 52人 300,273 医療職 (2) 67人 236,520 医療職 (3) 198人 673,104 行政職 (1) 25人 96,967 会計年度職員 342人 736,811	
2 手当	1,361,440	特別職 9,254 医療職 (1) 361,478 医療職 (2) 159,368 医療職 (3) 565,482 行政職 (1) 81,194 会計年度職員 184,664	
3 報酬	1,124	委員報酬 44 その他報酬 1,080	
4 法定福利費	595,368	東京都市町村職員共済組合負担金 475,927 " 追加費用 32,069 " 事務費 3,609 " 恩給組合条例給付 79 地方公務員災害補償基金負担金 2,938 臨時職員労働災害補償保険負担金 2,109 社会保険料 73,415 雇用保険料 5,222	
5 退職給与金	27,780	東京都市町村職員退職手当組合負担金 27,780	
6 賞与引当金繰入額	222,926	賞与引当金繰入 222,926	
1 薬品費	589,140	投薬用薬品 58,359 注射用薬品 367,337 検査用薬品 109,230 保存血液 15,145 造影剤 18,472 麻薬 6,690 放射性医薬品 13,907	
2 診療材料費	442,785	医療ガス 2,251 X線フィルム 852 衛生材料 42,319 検査用具・治療材料 397,363	
3 給食材料費	73,230	給食材料 71,902 給食用具 1,328	
4 医療消耗備品費	5,177	医療消耗備品 5,177	

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
2	1	3 経費	千円 1,667,253	千円 1,688,887	千円 △ 21,634

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 厚生福利費	20,084	職員厚生費 職員定期健康診断料	5,790 14,294
2 報償費	183	外部委員報償費 ボランティア報償費(交通費)	108 75
3 旅費交通費	345	普通旅費等	345
4 職員被服費	6,000	医師白衣、看護衣等	6,000
5 消耗品費	79,737	医療用消耗品 事務用消耗品 管理用消耗品 施設整備用消耗品 健診センター分 保健・医療まつり用消耗品等	44,847 12,253 19,434 1,983 1,119 101
6 消耗備品費	13,120	消耗備品	13,120
7 光熱水費	185,379	電気 上下水道 都市ガス	92,410 48,932 44,037
8 燃料費	917	プロパンガス ガソリン 軽油	45 322 550
9 食糧費	23	会議用等	23
10 印刷製本費	4,920	診療事務用、伝票類印刷等	4,920
11 修繕費	168,632	建物設備修繕費 医療器械器具類等修繕費	111,108 57,524
12 保険料	20,376	病院賠償保険料 ボイラー保険料 火災保険料 産科医療補償制度保険料 その他看護職員賠償責任保険料等	7,883 921 482 8,640 2,450
13 賃借料	79,975	医療機器賃借料 医療情報機器賃借料 寝具その他賃借料	59,470 251 20,254
14 通信運搬費	13,568	電話料 郵便料	7,559 6,009
15 委託料	1,045,827	施設維持及び業務管理関係委託料 医療器械保守及び検査業務委託料	812,188 233,639
16 交際費	500	病院交際費	500
17 諸会費	6,130	各種医師会費 各種技師会費 各種看護師会費 各種事務研究会費	3,940 162 1,288 740

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
			千円	千円	千円
2	1	3			
		4 減 価 償 却 費	359,022	367,261	△ 8,239
		5 資 産 減 耗 費	9,000	9,131	△ 131
		6 研 究 研 修 費	14,295	13,855	440
	2	医 業 外 費 用	121,643	123,338	△ 1,695
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,059	73,929	△ 7,870
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	18,476	17,845	631
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,107	31,563	5,544
		4 雑 損 失	1	1	0
	3	特 別 損 失	2,402	4,202	△ 1,800
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
		2 看 護 師 養 成 費	2,400	4,200	△ 1,800
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
	4	予 備 費	2,000	2,000	0
		1 予 備 費	2,000	2,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 手 数 料	5,603	医師紹介手数料 クレジットカード手数料 点検手数料等 その他	1,000 3,121 254 1,228
19 貸倒引当金繰入額	2,267	貸倒引当金繰入	2,267
20 雑 費	13,667	人事給与システム負担金 広告掲載料等	2,069 11,598
1 建物減価償却費	164,477	建物減価償却費	164,477
2 構築物減価償却費	389	構築物減価償却費	389
3 器械備品減価償却費	140,103	器械備品減価償却費	140,103
4 車両減価償却費	469	車両減価償却費	469
5 リース資産減価償却費	53,564	リース資産減価償却費	53,564
6 無形固定資産減価償却費	20	無形固定資産減価償却費	20
1 棚卸資産減耗費	1,000	棚卸資産減耗費	1,000
2 固定資産除却費	8,000	固定資産除却費	8,000
1 研究材料費	100	研究材料・実験材料費	100
2 謝 金	460	講師謝礼	460
3 図 書 費	5,335	研究図書 医療事務図書 月刊図書 その他	1,100 200 2,205 1,830
4 旅 費	3,575	医師等学会、研修会等出張旅費	3,575
5 研 究 雑 費	4,825	学会及び研修会参加負担金等	4,825
1 企 業 債 利 息	65,303	企業債利息	65,303
2 リ ー ス 料 利 息	756	リース料利息	756
1 長期前払消費税償却	18,476	長期前払消費税償却	18,476
1 消費税及び地方消費税	37,107	消費税及び地方消費税	37,107
1 雑 損 失	1	雑損失	1
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1 看護師養成費	2,400	奨学貸付金返還免除金	2,400
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1
1 予 備 費	2,000	予備費	2,000

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
			千円	千円	千円
3	資	本 的 収 入	830,006	317,757	512,249
	1	企 業 債	723,760	213,084	510,676
		1 企 業 債	723,760	213,084	510,676
	2	他 会 計 負 担 金	30,000	30,000	0
		1 他 会 計 負 担 金	30,000	30,000	0
	3	奨 学 貸 付 返 還 金	1	1	0
		1 奨 学 貸 付 返 還 金	1	1	0
	4	都 補 助 金	76,245	74,672	1,573
		1 都 補 助 金	76,245	74,672	1,573

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度当初予算	比較増減(△)
			千円	千円	千円
4	資	本 的 支 出	1,325,152	831,662	493,490
	1	企 業 債 償 還 金	531,779	495,721	36,058
		1 企 業 債 償 還 金	531,779	495,721	36,058
	2	建 設 改 良 費	790,373	329,941	460,432
		1 建 設 改 良 費	790,373	329,941	460,432
	3	奨 学 貸 付 金	3,000	6,000	△ 3,000
		1 奨 学 貸 付 金	3,000	6,000	△ 3,000

及 び 支 出

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 企 業 債	723,760	病院事業債	723,760
1 他 会 計 負 担 金	30,000	建設改良費負担金	30,000
1 奨 学 貸 付 返 還 金	1	奨学貸付返還金	1
1 都 補 助 金	76,245	市町村公立病院整備事業費 償還補助金（元金分）	76,245

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 企 業 債 償 還 金	531,779	病院事業債償還金	531,779
1 病 院 改 築 費	23,760	病院改築費	23,760
2 器 械 及 び 備 品 購 入 費	700,000	医療機器等備品購入費	700,000
3 車 両 購 入 費	4,000	車両購入費	4,000
4 リ ー ス 資 産 購 入 費	62,613	リース資産購入費	62,613
1 奨 学 貸 付 金	3,000	奨学貸付金	3,000

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却の方法 定額法による

②主な耐用年数

ア 建物	15年～50年
イ 器械及び装置	4年～10年
ウ 構築物	15年
エ 車両	6年

(3) 引当金の計上方法

①賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

②貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース並びにリース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
1年超	0円
計	0円

